

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの[「里兆法律情報」](#)の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

中国上海陆家嘴环路 1000 号恒生银行大厦 29 层

Issue 759-2022/01/18~2022/01/24

目录

（点击目录标题，可转至相应主文；点击主文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 国务院办公厅关于促进内外贸一体化发展的意见..... 2
- 国家发展和改革委员会等七部门关于印发《促进绿色消费实施方案》的通知..... 3
- 工业和信息化部等八部门关于印发“十四五”智能制造发展规划的通知..... 3
- 国家发展和改革委员会等九部门关于推动平台经济规范健康持续发展的若干意见..... 4
- 国务院关税税则委员会关于对原产于韩国的部分进口货物实施《区域全面经济伙伴关系协定》（RCEP）协定税率的公告..... 4
- 工业和信息化部等十部门关于促进制造业有序转移的指导意见..... 5
- 最高人民法院办公厅、人力资源和社会保障部办公厅关于建立劳动人事争议“总对总”在线诉调对接机制的通知..... 5
- 上海市高级人民法院关于适用小额诉讼程序审理民事案件标准限额的通知..... 5

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 国内取引と対外貿易の一体化発展促進に関する国务院弁公庁による意見..... 2
- 「グリーン消費促進实施方案」の印刷配布に関する国家発展改革委員会等 7 部門による通知..... 3
- 「第十四次五か年計画」インテリジェント製造発展計画の印刷配布に関する工業情報化部等 8 部門による通知..... 3
- プラットフォーム経済の規範的で、健全且つ持続的な発展を推進することに関する国家発展改革委員会等 9 部門による若干意見..... 4
- 韓国を原産とする一部輸入貨物に対して「地域的な包括的経済連携協定」（RCEP）協定税率を実施することに関する国务院関税税則委員会による公告..... 4
- 製造業の秩序ある移転の促進に関する工業情報化部等 10 部門による指導意見..... 5
- 労働人事紛争「総対総」オンライン訴訟・調停連携メカニズムの構築に関する最高人民法院弁公庁、人力資源社会保障部弁公庁による通知..... 5
- 小額訴訟手続を適用して民事事案を審理する基準限度額に関する上海市高級人民法院による通知..... 5

二、里兆解读

- 以案说法:企业调查取证VS员工隐私权(连载之二/共三篇) 6

三、近期热点话题..... 9

一、最新中国法令

- 国务院办公厅关于促进内外贸一体化发展的意见

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办发〔2021〕59号

【发布日期】2022-01-19

【内容提要】该意见从“完善内外贸一体化制度体系、增强内外贸一体化发展能力、加快内外贸融合发展、完善保障措施”等4个方面提出15条工作措施。主要包括:

- 健全知识产权侵权惩罚性赔偿制度,加大损害赔偿力度,实行严格的知识产权保护,提高企业创新和产品内销的积极性。
- 加强规则对接,促进标准认证衔接等。
- 简化出口转内销相关强制性产品认证程序,缩短办理时间。
- 推进内外贸产品同线同标同质(“三同”),鼓励企业对其产品作出满足“三同”要求的自我声明或委托第三方机构依据“三同”要求进行质量评价。
- 鼓励金融机构按照市场化原则加大对内外贸的信贷支持力度,依托内外贸企业的应收账款、存货、仓单、订单、保单等,创新金融产品,加强金融服务。进一步扩大出口信用保险和国内贸易信用保险覆盖面。

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-01/19/content_5669289.htm

二、里兆解説

- 判例からの考察:企業の調査・証拠収集 VS 従業員のプライバシー権(連載その二/全三回)..... 6

三、トピックス..... 9

一、最新中国法令

- 国内取引と対外貿易の一体化発展促進に関する国务院令による意見

【発布機関】国务院令

【発布番号】国弁発〔2021〕59号

【発布日】2022-01-19

【概要】本意見は、「国内取引と対外貿易の一体化制度体系の整備、国内取引と対外貿易一体化発展能力の向上、国内取引と対外貿易の融合発展の加速、保障措置の整備という4つの方面から15項目の作業措置を打ち出した。主に以下の内容が含まれる。

- 知的財産権侵害の懲罰的賠償制度を整備し、損害賠償に力を入れ、厳格な知的財産権保護を実施し、企業の革新及び製品の国内販売の積極性を向上させる。
- ルールの整合性を強化し、標準認証の連携等を促進する。
- 輸出から国内販売への転換に関する強制的な製品認証手続きを簡素化し、手続き時間を短縮する。
- 国内取引と対外貿易製品の「同一生産ライン、同一基準、同一品質」(「三同」)を推進し、企業がその製品について「三同」の要求を満たす自己声明を出すか、又は第三者機関に「三同」の要求に基づく品質評価を委託することを奨励する。
- 金融機関が市場化の原則に基づき国内取引と対外貿易に対する貸付支援を強化するよう奨励し、国内取引及び対外貿易企業の売掛金、在庫、倉庫証券、注文書、保険証券等を抛り所とし、金融製品を革新し、金融サービスを強化する。輸出信用保険及び国内貿易信用保険の網羅範囲を更に拡大する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-01/19/content_5669289.htm

● 国家发展和改革委员会等七部门关于印发《促进绿色消费实施方案》的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会等七部门
【发布文号】发改就业〔2022〕107号
【发布日期】2022-01-18
【内容提要】该通知提出，到2030年，绿色低碳产品成为市场主流，重点领域消费绿色低碳发展模式基本形成，绿色消费制度政策体系和体制机制基本健全。

- 大力推广新能源汽车，逐步取消各地新能源汽车购买限制，推动落实免限行、路权等支持政策。
- 大力发展高质量、高技术、高附加值的绿色低碳产品贸易，积极扩大绿色低碳产品进口。
- 积极研发和引进先进适用的绿色低碳技术，大力推行绿色设计和绿色制造。
- 积极推广绿色快递包装，鼓励企业使用商品和物流一体化包装。
- 加强废旧家电、消费电子等耐用消费品回收处理，鼓励家电生产企业开展回收目标责任制行动。
- 引导银行保险机构为生产、销售、购买绿色低碳产品的企业和个人提供金融服务。
- 严格依法处罚生产、销售列入淘汰名录的产品、设备行为。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202201/t20220121_1312524.html?code=&state=123

● 工业和信息化部等八部门关于印发“十四五”智能制造发展规划的通知

【发布单位】工业和信息化部等八部门
【发布文号】工信部联规〔2021〕207号
【发布日期】2021-12-28
【实施期间】2021-2025
【内容提要】该通知提出“加快系统创新、深化推广应用”等四项重点任务及相应保障措施。其中包括：

- 加强关键核心技术攻关、加速系统集成技术开发。

● 「グリーン消費促進实施方案」の印刷配布に関する国家发展和改革委员会等7部門による通知

【発布機関】国家发展和改革委员会等7部門
【発布番号】发改就業〔2022〕107号
【発布日】2022-01-18
【概要】本通知では、2030年までに、グリーン低炭素製品が市場の主流となり、重点分野の消費グリーン低炭素発展モデルが基本的に形成され、グリーン消費制度・政策体系及び体制・メカニズムがおおむね健全化されるよう提唱している。

- 新エネルギー車の普及に力を入れ、各地の新エネルギー車の購入制限を逐次撤廃し、走行制限の免除、道路権の行使等の支援政策の貫徹を推進する。
- 高品質、高技术、高付加価値のグリーン低炭素製品貿易の発展に力を入れ、グリーン低炭素製品の輸入を積極的に拡大する。
- 先進的で適用可能なグリーン低炭素技術を積極的に研究・開発し、導入し、グリーンデザイン及びグリーン製造を強力に推進する。
- グリーン宅配包装を積極的に普及させ、企業が商品と物流の一体化包装を使用するよう奨励する。
- 中古家電、消費電子等の耐久消費財の回収処理を強化し、家電生産企業が回収目標責任制行動を展開するよう奨励する。
- 銀行保険機関がグリーン低炭素製品を生産、販売、購入する企業及び個人に金融サービスを提供するよう誘導する。
- 淘汰リストに記載された製品、設備の生産、販売行為を法律に依拠して厳格に処罰する。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202201/t20220121_1312524.html?code=&state=123

● 「第十四次五か年計画」インテリジェント製造発展計画の印刷配布に関する工業情報化部等8部門による通知

【発布機関】工業情報化部等8部門
【発布番号】工信部聯規〔2021〕207号
【発布日】2021-12-28
【実施期間】2021-2025

- 【概要】本通知では、「システムの革新を加速させ、応用の普及を推進する」等4つの重点任务及び相応の保障措施を打ち出した。それには、以下のものが含まれる。
- 肝心な基幹的技術の難関攻略を強化し、システムインテグレーション技術の開発を加速させる。

- 建设智能制造示范工厂，拓展智能制造行业应用。
- 大力发展智能制造装备，聚力研发工业软件产品。
- 鼓励跨国公司、国外科研机构等在华建设智能制造研发中心、示范工厂、培训中心等。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.miit.gov.cn/jgsj/zbyys/znzz/art/2021/art_c6aa629b6f124ec7bd44940b6cffb3ef.html

● 国家发展和改革委员会等九部门关于推动平台经济规范健康持续发展的若干意见

【发布单位】国家发展和改革委员会等九部门

【发布文号】发改高技〔2021〕1872 号

【发布日期】2022-01-18

【内容提要】该意见提出：

- 修订《反垄断法》，完善数据安全法、个人信息保护法配套规则。制定出台禁止网络不正当竞争行为的规定。细化平台企业数据处理规则。制定出台平台经济领域价格行为规则。
- 强化超大型互联网平台责任。建立平台合规管理制度。建立互联网平台信息公示制度。建立健全平台经济公平竞争监管制度。完善跨境数据流动“分级分类+负面清单”监管制度，探索制定互联网信息服务算法安全制度。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202201/t20220119_1312326.html?code=&state=123

● 国务院关税税则委员会关于对原产于韩国的部分进口货物实施《区域全面经济伙伴关系协定》（RCEP）协定税率的公告

【发布单位】国务院关税税则委员会

【发布文号】税委会公告〔2022〕1 号

【发布日期】2022-01-13

【内容提要】自 2022 年 02 月 01 日起，对原产于韩国的部分进口货物实施 RCEP 协定税率。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://qss.mof.gov.cn/...>

- インテリジェント製造モデル工場を建設し、インテリジェント製造業界の応用を拡大させる。
- インテリジェント製造設備の発展に力を入れ、工業ソフトウェア製品の研究開発に取り込む。
- 多国籍企業、国外の科学研究機構等が中国でインテリジェント製造研究開発センター、モデル工場、トレーニングセンター等を建設するよう奨励する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.miit.gov.cn/jgsj/zbyys/znzz/art/2021/art_c6aa629b6f124ec7bd44940b6cffb3ef.html

● プラットフォーム経済の規範的で、健全且つ持続的な発展を推進することに関する国家发展改革委员会等 9 部門による若干意见

【発布機関】国家发展改革委员会等 9 部門

【発布番号】发改高技〔2021〕1872 号

【発 布 日】2022-01-18

【概 要】本意見では、以下の内容を打ち出した。

- 「独占禁止法」を改正し、データセキュリティ法、個人情報保護法の関連規則を整備する。インターネットの不正競争行為を禁止する規定を制定し、公布する。プラットフォーム企業のデータ取扱い規則を詳細化する。プラットフォーム経済分野における価格行為規則を制定し、公布する。
- 超大型インターネットプラットフォームの責任を強化する。プラットフォームコンプライアンス管理制度を構築する。インターネットプラットフォーム情報公示制度を構築する。プラットフォーム経済公平竞争監督管理制度を構築し整備する。越境データ流動の「等級別・分類別+ネガティブリスト」の監督管理制度を整備し、インターネット情報サービスアルゴリズムの安全制度の制定を模索する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202201/t20220119_1312326.html?code=&state=123

● 韓国を原産とする一部輸入貨物に対して「地域的な包括的経済連携協定」(RCEP) 協定税率を実施することに関する国务院関税税則委员会による公告

【発布機関】国务院関税税則委员会

【発布番号】税委会公告〔2022〕1 号

【発 布 日】2022-01-13

【概 要】2022 年 2 月 1 日から、韓国を原産とする一部輸入貨物に対して RCEP 協定税率を実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://qss.mof.gov.cn/...>

● 工业和信息化部等十部门关于促进制造业有序转移的指导意见

【发布单位】工业和信息化部等十部门

【发布文号】工信部联政法〔2021〕215号

【发布日期】2022-01-14

【内容提要】该意见提出充分尊重企业在产业转移过程中的主体地位，同时加强政府在关键领域和关键环节的政策引导，提出制造业转移和承接的重点方向、重点产业。

- 引导劳动密集型产业、技术密集型产业、高载能行业和生产性服务业分别向满足其发展条件的中西部和东北地区转移。
- 进一步健全外商投资准入前国民待遇加负面清单管理制度，健全外资服务体系。更大力度吸引和利用外资，提升外资利用水平，积极承接国际产业转移。
- 适时修订鼓励外商投资产业目录、产业发展与转移指导目录。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/yj/art/2022/art_c1ea213237254e03a2a1a85cb939a32e.html

● 最高人民法院办公厅、人力资源和社会保障部办公厅关于建立劳动人事争议“总对总”在线诉调对接机制的通知

【发布单位】最高人民法院办公厅、人力资源和社会保障部办公厅

【发布文号】法办〔2022〕3号

【发布日期】2022-01-19

【内容提要】最高人民法院依托人民法院调解平台、人力资源和社会保障部依托全国劳动人事争议在线调解服务平台，逐步畅通线上线下调解与诉讼对接渠道，共同为当事人提供在线解纷服务。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-342601.html>

● 上海市高级人民法院关于适用小额诉讼程序审理民事案件标准限额的通知

【发布单位】上海市高级人民法院

【发布日期】2022-01-17

【内容提要】根据该通知：

- 事实清楚、权利义务关系明确、争议不大、标的额在人民币

● 製造業の秩序ある移転の促進に関する工業情報化部等 10 部門による指導意見

【発布機関】工業情報化部等 10 部門

【発布番号】工信部聯政法〔2021〕215 号

【発布日】2022-01-14

【概要】本意見では、企業の産業移転過程における主体的地位を十分に尊重するとともに、政府の重要な分野及び肝心な段階における政策誘導を強化し、製造業の移転及び引き受けの重点指針、重点産業を打ち出した。

- 労働集約型産業、技術集約型産業、エネルギー高積載産業及び生産性サービス業がそれぞれその発展条件を満たす中西部及び東北地区に移転するよう誘導する。
- 外商投資参入前内国民待遇+ネガティブリスト管理制度をさらに整備し、外資サービスシステムを健全化する。外資の誘致及び利用に更に力を入れ、外資の利用レベルを向上させ、国際産業移転を積極的に引き受ける。
- 外商投資奨励産業目録、産業発展及び移転指導目録を適時に改正する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/yj/art/2022/art_c1ea213237254e03a2a1a85cb939a32e.html

● 労働人事紛争「総対総」オンライン訴訟・調停連携メカニズムの構築に関する最高人民法院弁公庁、人力資源社会保障部弁公庁による通知

【発布機関】最高人民法院弁公庁、人力資源社会保障部弁公庁

【発布番号】法弁〔2022〕3 号

【発布日】2022-01-19

【概要】最高人民法院は人民法院調停プラットフォームを拠り所とし、人力資源社会保障部は全国労働人事紛争オンライン調停サービスプラットフォームを拠り所とし、オンラインとオフラインの調停と訴訟の連携ルートを逐次円滑にし、共同で当事者にオンライン紛争解決サービスを提供する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-342601.html>

● 小額訴訟手続きを適用して民事事案を審理する基準限度額に関する上海市高級人民法院による通知

【発布機関】上海市高級人民法院

【発布日】2022-01-17

【概要】本通知によると、以下の通りである。

- 事実関係が明白であり、権利義務関係が明確であり、争いがあまりなく、対

62,028 元以下（含 62,028 元）的简单金钱给付民事案件，适用小额诉讼程序审理，实行一审终审。

- 标的额超过人民币 62,028 元但在 248,112 元以下的，当事人双方可约定适用小额诉讼程序。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://mp.weixin.qq.com/s/oftfL0gPPd8lZ0-MY9RrXA>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、里兆解读

- 以案说法：企业调查取证 VS 员工隐私权（连载之二/共三篇）

在第 758 期《里兆法律资讯》中，我们厘清了“员工隐私权”和“证据合法性原则”的概念，并以案例的形式解读了“录音、录像证据”之“未经员工同意私自录音”和“工作手机中恢复的录音”。接下来我们继续解读“录音、录像证据”之“监控录像证据”、“跟踪拍摄证据”。

3. 监控录像证据

案例 3：（2020）粤 0113 民初××号

【案件简介】：

张某于 2004 年入职××公司，2019 年 12 月因“偷油”事宜被公司解雇。对此，公司方提供了公司总经理李某与张某多次在办公室的谈话录音、录像，证明张某有违规偷油的行为。张某认为××公司提供的监控录音录像是非法证据，属于故意设置陷阱诱导性陈述，侵犯其合法权益。

【法院审理】：

对于公司提供的多份录音录像等视听资料是否属于非法证据，法院认为，依照《最高人民法院关于适用的解释》第一百零六条的规定，“对以严重侵害他人合法权益、违反法律禁止性规定或者严重违背公序良俗的方法形成或者获取的证据，不得作为认定案件事实的根据”，在××公司总经理李某与张某的多次谈话视频，虽然没有明确告知张某在办公室内

象金額が 62,028 元以下（62,028 元を含む）の簡単な金銭支給民事事案は、小額訴訟手続きを適用して審理し、「一審での終審」を実施する。

- 対象金額が 62,028 元を超えるが 248,112 元以下である場合、当事者双方は小額訴訟手続きの適用を約定することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://mp.weixin.qq.com/s/oftfL0gPPd8lZ0-MY9RrXA>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、里兆解説

- 判例からの考察：企業の調査・証拠収集 VS 従業員のプライバシー権（連載の二/全三回）

第 758 回「里兆法律情報」において、「従業員のプライバシー権」及び「証拠の適法性原則」の概念を明確にし、且つ判例の形式で「録音・録画の証拠」における「従業員の同意を得ずに、無断で録音したもの」及び「業務用携帯電話における復元された録音」を考察した。ここでは、「録音・録画の証拠」における「防犯カメラの映像証拠」、「尾行・追跡して撮影することによる証拠」をさらに考察する。

3. 防犯カメラの映像証拠

判例 3：（2020）粤 0113 民初××号

【事案概要】

張某は 2004 年に××社に入社したが、2019 年 12 月に「油を盗んだ」という理由で解雇された。これについて、会社側は、会社の総経理である李某が張某と数回にわたって事務室で交わした会話の録音や映像を提供し、張某が規則に違反して油を盗んだ事実を証明した。張某は、××社が提供した防犯カメラの録音・映像は不法証拠であり、意図的に罠を仕掛けて陳述するよう誘導し、その適法な権益を侵害したと主張した。

【法廷での審理】

会社が提供した複数の録音・映像等の視聴覚資料が違法証拠に当たるかどうかについては、裁判所は、『適用についての最高人民法院による解釈』第百六条の規定によれば、『他人の適法な権益を深刻に侵害し、法律の禁止規定に違反し、又は公序良俗に著しく反する方法で形成され、又は入手された証拠は、事案の事実認定の根拠にはならない』とされており、××社の総経理

有同步监控录音录像，但××公司在公司内部安装监控设备，是对公司生产管理和治安秩序等各方面的一种正常技术防控措施，且在案中并没有达到严重侵害劳动者合法权益、违反法律禁止性规定或者严重违背公序良俗等情况，双方的谈话内容均是关于本次事件经过的一种客观陈述，并不涉及个人隐私，能客观、合法反映案件事实，可以作为本案证据使用。

案例 4：（2020）粤 04 民终××号

【案件简介】：

邝某于 2008 年入职××公司，2019 年 5 月被公司解雇（18 次处分累计）。公司提供了监控视频和视频监控截图等来证明邝某存在上述违纪。邝某主张公司在未告知邝某的情况下，私自在邝某座位正上方安装监控摄像头，侵害了邝某的隐私权。

【法院审理】：

法院认为，邝某的工作地点属于公共区域，公司在公共区域安装摄像头并未侵入邝某的私人空间。邝某主张公司侵犯其隐私权，依据不足，不予采纳。

【律师分析】：

上述两个案例，员工事先均不知道公司装有监控摄像头，虽然基于用工监管及公共区域拍摄因素，法院都认可了该类证据的合法性。但是，随着《个人信息保护法》的广泛实施，律师不建议用人单位安装监控摄像头。根据《个人信息保护法》第 26 条，在公共场所安装图像收集、个人身份识别设备，应当为维护公共安全所必需，遵守国家有关规定，并设置显著的提示标识。如果用人单位安装摄像头但不设置提示标识，一方面违反《个人信息保护法》，另一方面因此获得的证据有可能不被认可。

4. 跟踪拍摄证据

在员工存在长时间病假或竞业限制时，部分公司会采取跟踪拍摄的手段来确认员工是否在病假期间兼职、游玩或是否在竞业限制期间前往竞争对手单位工作等。对于跟踪拍摄证据的效力，截至目前，根据律师的检索，在劳动争议案件中，口径比较趋于统一，具体如下：

² 监控摄像头的设置应当区分场所，对于更衣室、洗手间等场所，不建议设置监控摄像头。无锡市曾经有过仲裁案例，用人单位通过监控洗手间获得相关证据，但是，仲裁庭认为洗手间属于私密空间，该取证手段违法，对获得的证据的合法性不予认可。

² 防犯カメラの設置は、場所に応じて行ふべきであり、更衣室やトイレなどへの設置は推奨しない。無錫市では、使用者がトイレを監視して関連証拠を得た仲裁例があった。しかし、仲裁廷は、トイレが私的空間に該当し、当該証拠収集手段は違法であると認定し、入手された証拠の適法性を認めなかった。

李某と張某が数回にわたって交わした会話の映像では、オフィスにおいて防犯カメラの録音・録画があることを明確に張某に告知しなかったが、××社は、社内において防犯カメラを設置したことは、会社の生産管理や治安秩序等の各方面に関する正常な技術防犯措置であり、並びに、本事案において労働者の適法な權益を深刻に侵害し、法律の禁止規定に違反し、又は公序良俗に著しく反する等深刻な状況になっていない。双方の対話内容は、全て今回の事件の経緯に関する客観的な陳述であり、個人のプライバシーに及んでおらず、客観的且つ適法に事案の事実を反映できるため、本事案の証拠として利用されることができる。」と判断した。

判例 4：（2020）粤 04 民终××号

【事案概要】

鄺某は、2008 年に××会社に入社し、2019 年 5 月に解雇された（合計 18 回の処分）。鄺某の上述の規律違反を証明するために、会社は、防犯カメラの映像やスクリーンショット等を提供した。鄺某は、会社側が鄺某に告知せずに、鄺某の座席の真上に防犯カメラを設置し、鄺某のプライバシー権を侵害したと主張した。

【法廷での審理】

裁判所は、鄺某の職場は公共場所に該当し、会社は公共場所で防犯カメラを設置することは、鄺某の個人空間に侵入していないと判断した。鄺某は、会社が自己のプライバシー権を侵害していると主張したが、根拠は不十分であり、裁判所はこれを認めない。

【筆者の分析】

上述の二つの判例において、会社に防犯カメラが設置されていることを従業員はいずれも事前に知らなかった。労働監視や公共場所²での録画等の理由から、裁判所はいずれもその適法性を認めたが、「個人情報保護法」が広く施行されるに伴い、使用者が社内において防犯カメラを設置することを筆者はあまり推奨しない。「個人情報保護法」第 26 条によると、公共の場所での画像収集設備や個人身分識別設備の設置は、公共の安全を守るために必要であり、国の関連規定を遵守しなければならないとされており、且つ目立つマークを表示しなければならないとされている。使用者が防犯カメラを設置したが、マークを表示しなければ、「個人情報保護法」に違反するとともに、それにより入手した証拠が認められない可能性がある。

4. 尾行・追跡して撮影することによる証拠

従業員に長時間の病欠休暇や競業制限といった状況がある場合、一部の会社では、病欠休暇期間中にアルバイトや旅行をしていないか、競業制限期間中に競争会社に勤務していないかどうかを確認するための尾行・追跡撮影を行っている。尾行・追跡撮影証拠の効力については、これまで筆者が検索する限りでは、労働紛争事案における取扱は一致している。具体的には、以下の通りである。

案例 5: (2016) 皖 02 民终××号

【案件简介】:

郑某系××公司的员工, 2014 年 7 月离职, 其与公司存在竞业限制协议(1 年)。2015 年 4 月, ××公司委托厦门××咨询公司调查确认郑某是否存在有违反竞业限制义务的行为。该咨询公司出具了《违反竞业限制调查报告》一份, 该报告确认郑某于 2015 年 4 月××日-2015 年 4 月××日连续五天打卡进入苏州××公司。郑某主张, 该报告是由厦门××咨询公司制作的。根据《公安部关于禁止开设“私人侦探所”性质的民间机构的通知》精神, 厦门××咨询公司作为私人侦探所性质的民间机构, 其本身不具有合法性, 故其出具的相关调查报告也就不具有证据效力。

【法院审理】:

最高人民法院于 2001 年 12 月 21 日颁布的《关于民事诉讼证据的若干规定》中规定“以侵害他人合法权益或者违反法律禁止性规定的方法取得的证据, 不能作为认定案件事实的依据”, 因此, 判断证据是否具有合法来源主要是考量证据收集过程中是否侵害他人合法权益或者违反法律禁止性规定的方法取得。虽然厦门××咨询公司在取证过程中采用了跟踪拍摄等方式, 但上述取证过程在公共场合完成, 没有侵害郑某的个人隐私和他人的合法权益, 也不违反社会公共利益和社会公德。厦门××咨询公司完成取证行为后, 对涉及郑某的证据, 没有随意加以传播或者用于其他非法目的和用途, 而是在法律不禁止的特定范围内以特定方式使用, 没有造成损害后果, 因此, 其调查的结果可以作为本案的证据使用。

案例 6: (2020) 苏 02 民终××号

【案件简介】:

欧某于 2016 年入职××公司, 于 2018 年 7 月离职, 双方之间存在竞业限制协议(2 年)。2019 年 5 月, 公司的“取证人员”采取非正常方式拍摄欧某的行踪(欧某多日的行踪轨迹)。其中一段视频中“取证人员”自称“推销人员”与欧某等人进行交谈, 但欧某并未在交谈中明确自认为××集团工作。后续, 公司主张欧某违反竞业限制协议, 要求欧某赔偿违约金。欧某提出是××公司采用跟踪偷拍手段取得的不合法的证据, 从中也看出××公司侵害了包括其家庭住址、日常行踪在内的个人隐私, 请求法院对该偷拍视频不予采信。

判例 5: (2016) 皖 02 民终××号

【事实概要】

鄭某は××会社の元従業員であり、2014 年 7 月に退職したが、その会社との間に競業制限契約を結んでいた(1 年間)。2015 年 4 月に、××会社は厦門××コンサルティング会社に、鄭某の競業制限義務違反行為の有無を確認するための調査を依頼した。同コンサルティング会社は、「競業制限違反調査報告書」を発行した。当該報告書によると、鄭某は 2015 年 4 月××日から 2015 年 4 月××日まで 5 日間連続してタイムカードを打刻し、蘇州××会社に立ち入ったことが分かる。鄭某は、当該報告書が厦門××コンサルティング会社が作成したものであり、『私設探偵所』性質の民間機関の開設を禁止することについての公安部による通知』の精神に基づき、厦門××コンサルティング会社は私設探偵所性質の民間機関であり、それ自体に適法性がないため、その発行した関連調査報告書も証拠の効力がないと主張した。

【法廷での審理】

最高人民法院が 2001 年 12 月 21 日に公布した「民事訴訟証拠に関する若干規定」において、「他人の適法な權益を侵害し、又は法律の禁止規定に違反した方法で取得した証拠は、事案の事実認定の根拠とすることができない」と定めている。従って、証拠に適法な出所があるのかどうかを判断するには、主に証拠収集の過程において他人の適法な權益を侵害し、又は法律の禁止規定に違反した方法で取得されたかどうかを考慮する。厦門××コンサルティング会社は証拠収集の過程において追跡撮影等の方式を採用したが、上記の証拠収集は公共の場所で行われ、鄭某のプライバシーや他人の適法な權益を侵害しておらず、社会公共利益や社会公德にも違反していない。厦門××コンサルティング会社は証拠収集行為を完了させた後、鄭某に関わる証拠をみだりに広めたり、その他の違法な目的や用途に使用したりせず、法律で禁止されていない特定の範囲内で特定の方法で使用しており、損害結果をもたらしていないため、その調査結果は本事案の証拠として採用することができる。

判例 6: (2020) 蘇 02 民终××号

【事实概要】

欧某は 2016 年に××会社に入社し、2018 年 7 月に退職した。欧某と会社の間には競業制限契約(2 年間)がある。2019 年 5 月に、会社の「証拠収集担当者」が正常ではない方式をもって欧某の足取り(欧某の数日の足取りの軌跡)を撮影した。そのうちある映像において、「証拠収集担当者」は自身が「販売促進担当者」であることを自称し、欧某らと話を交わしているが、欧某は対話において自己が××グループで勤務しているとは明言していない。その後、会社は欧某が競業制限契約に違反したと主張し、違約金を欧某に請求した。欧某は、これは××会社が追跡盗撮の手段を用いて取得した適法とは言えない証拠であり、当該映像からも××会社が自宅の住所や日常の行動を含むプライバシーを侵害していることが分かるため、この盗撮映像を認めないよう裁判所に請求した。

【法院审理】:

二审法官根据××公司提供的视频，最终认定欧某存在到有竞争关系的单位就职或者提供咨询服务等违反竞业限制义务的事实。

【律师分析】:

上述案例基本上都认为跟踪拍摄证据是有效的。律师理解，该类跟踪拍摄基本上是在公共场合进行，不会进入私密空间，一般也不会采用定位追踪、窃听器等手段，所以通常理解不会侵犯员工的隐私权。

但是，需要提醒的是，根据 2021 年 11 月实施的《个人信息保护法》，自然人的个人信息（行踪轨迹，属于个人的敏感信息），任何个人或组织未经授权不得侵犯，所以，今后该类证据的有效性是否会发生变化，还有待司法实践的检验。

由于篇幅限制，暂介绍以上内容。在接下来的《里兆法律资讯》中，我们将继续对“搜查、监控证据”之“搜查、监控公司配备的电脑、电子邮箱获得的证据”、“未经员工同意或超出员工授权范围，搜查员工个人物品”进行案例解读。

（作者：里兆律师事务所 董红军、张玉娟）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 《公司法（修订草案）》
- 《个人信息保护法》内部培训会、个人信息管理规则及同意书等文件

【法廷での審理】

第二審裁判官は、××会社が提供した映像から、欧某が競争関係がある会社に就職し、コンサルティングサービスを提供するなど、競業制限義務に違反した事実を認定した。

【筆者の分析】

上述の判例では、基本的には追跡撮影証拠が有効であると認定している。筆者の理解では、このような追跡撮影は基本的に公共の場で行われ、私的な空間に立ち入ることはなく、通常、位置追跡や盗聴器などの手段を用いることもないため、従業員のプライバシー権を侵害することはないと理解される。

但し、注意すべきこととして、2021 年 11 月に施行された「個人情報保護法」によれば、いかなる個人や組織も許可を得ずに自然人の個人情報（足取りの軌跡は、機微な個人情報に該当する）を侵害してはならないため、今後このような証拠の有効性に変化が生じてくるかどうかは、司法実践の検証が必要となる。

紙面に限りがあるため、ひとまず上記内容を紹介する。次回の「里兆法律情報」において、「検査・監視証拠」における「会社が提供したパソコン、電子メールを検査・監視することにより取得した証拠」、「従業員本人の同意を得ることなく、又は従業員の授權範囲を超えて従業員の私物を検査する」を判例からさらに考察していく。

（執筆：里兆法律事務所 董红军、张玉娟）

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 「会社法（改正草案）」
- 「個人情報保護法」の社内研修会、個人情報管理規則及び同意書などの文書